

福岡市公報 第7148号(別冊)

令和6年度 下半期

# 財政状況の説明

(一般会計・特別会計)



財政状況の公表に関する条例の定めるところにより、令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）における本市の財政状況を次のように公表する。

令和7年5月29日

福岡市長 高 島 宗 一 郎

## 福岡市の財政状況（第155回公表）

### 目 次

	ページ
1 令和7年度当初予算の概要	1
(1) 編成の基本姿勢	1
(2) 令和7年度予算の特徴	2
(3) 予算総額	2
(4) 一般会計予算額	3
(5) 特別会計予算額	5
2 令和6年度下半期における予算の執行状況	6
3 市有財産の状況	8
4 市債の状況	9
5 一時借入金の状況（一般会計）	10

### 1 令和7年度当初予算の概要

#### (1) 編成の基本姿勢

令和7年度当初予算は、市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、新たな基本計画に沿った施策を着実に推進する予算を編成したところです。

新たにスタートする基本計画に沿って、花や緑にあふれ、世界から選ばれる品格と風格のあるまちを目指し、まちに「みどり」を積極的にインストールするとともに、子どもや若者、防災など様々な分野において、安心を実感できる施策を実施します。

- ・次世代をはぐくみ、誰もが元気に暮らすまち
- ・花や緑にあふれ、国内外から選ばれ成長するまち
- ・防災など主要事業

## (2) 令和7年度予算の特徴

歳入面では、個人市民税における納税義務者数や給与収入の増加、法人市民税における企業収益の増加、固定資産税における地価の上昇などに伴い、市税収入は過去最高を更新する見込みです。それに伴い、国からの実質的な地方交付税は減少する見込みですが、一般財源総額は令和6年度を上回る見込みです。

歳出面では、社会保障関係費や公共施設の建替え・改修経費が増加しています。

令和7年度末の満期一括積立金を除く市債残高は、令和6年度末と比較して、一般会計で300億円の縮減、全会計で522億円の縮減となる見込みです。

## (3) 予算総額

(単位：千円、%)

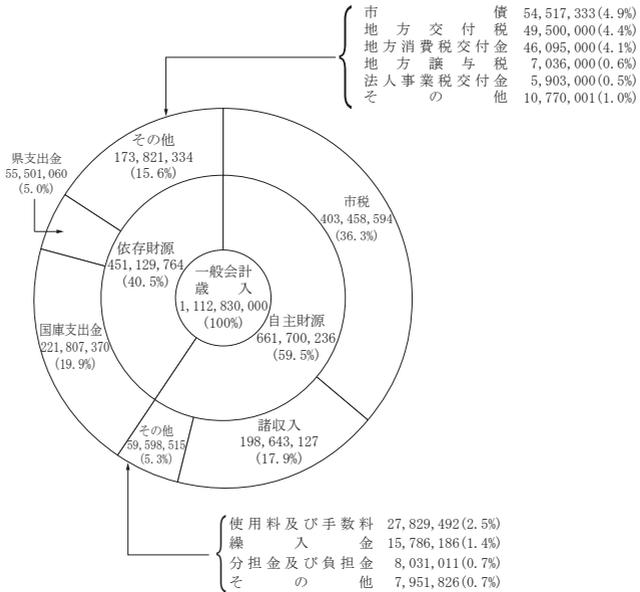
会計別	令和7年度予算額 (当初) A	令和6年度予算額 (当初) B	差引増減額 A - B = C	対前年度伸率 C / B
一般会計	1,112,830,000	1,082,537,000	30,293,000	2.8
特別会計	667,413,931	722,874,308	△55,460,377	△7.7
企業会計	354,070,520	342,111,363	11,959,157	3.5
合計	2,134,314,451	2,147,522,671	△13,208,220	△0.6

(4) 一般会計予算額

(歳入)

歳入予算の主なものとしては、市税が4,035億円、構成比36.3%と最も大きな割合を占め、次いで、国庫支出金が2,218億円、構成比19.9%、貸付金元利収入や宝くじ収入などの諸収入が1,986億円、構成比17.9%となっています。

(単位：千円)



自主財源と依存財源

自主財源とは、市税や使用料等市が自主的に収入できるものです。

依存財源とは、国庫支出金や市債等国や県の意思決定等に基づいて収入されるものです。

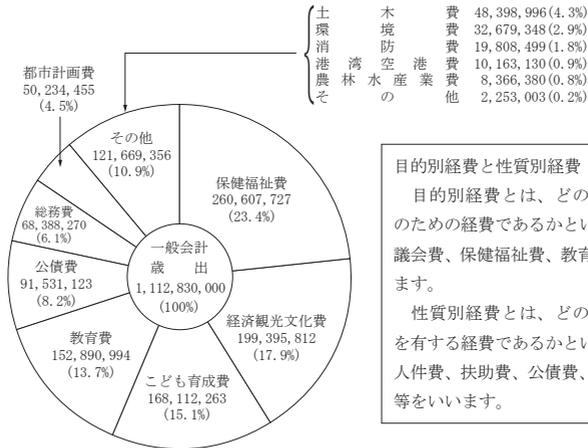
(歳出)

歳出予算の主なものとしては、保健福祉費が2,606億円、構成比23.4%と最も多く、次いで経済観光文化費が1,994億円、構成比17.9%、子ども育成費が1,681億円、構成比15.1%、教育費が1,529億円、構成比13.7%の順となっています。

また、歳出予算を性質別で見ると、義務的経費が5,560億円、構成比50.0%となっており、投資的経費が1,035億円、構成比9.3%となっています。

目的別

(単位：千円)



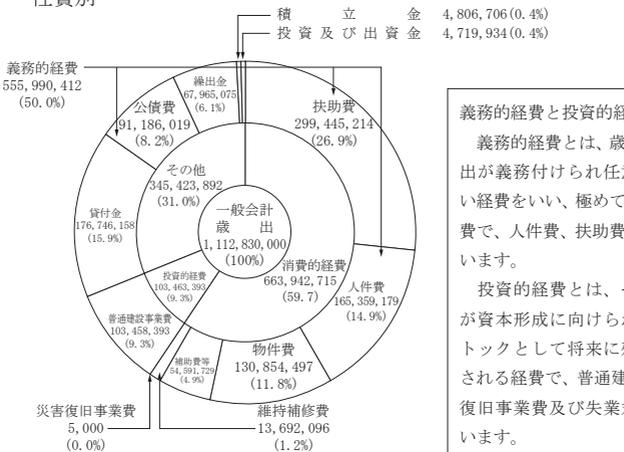
目的別経費と性質別経費

目的別経費とは、どのような目的のための経費であるかという分類で、議会費、保健福祉費、教育費等をいいます。

性質別経費とは、どのような性質を有する経費であるかという分類で、人件費、扶助費、公債費、維持補修費等をいいます。

性質別

(単位：千円)



義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、歳出のうちその支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいい、極めて硬直性が高い経費で、人件費、扶助費及び公債費をいいます。

投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費をいいます。

## (5) 特別会計予算額

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額			説 明
	令和7年度	令和6年度	差 引	
後期高齢者医療	27,278,487	24,743,957	2,534,530	後期高齢者医療保険料等に関する会計
国民健康保険事業	144,783,364	143,784,809	998,555	自営業者の方々などが加入する国民健康保険事業運営のための会計
介護保険事業	127,858,472	125,401,479	2,456,993	介護保険事業運営のための会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	905,221	1,205,545	-300,324	母子父子寡婦福祉資金の貸付事業のための会計
企業等成長支援事業	807	1,075,725	-1,074,918	企業等成長支援事業運営のための会計
中央卸売市場	6,840,980	5,606,610	1,234,370	中央卸売市場運営のための会計
港湾整備事業	16,763,314	29,384,645	-12,621,331	港湾整備事業運営のための会計
市営渡船事業	1,817,462	1,553,385	264,077	市営渡船事業運営のための会計
香椎駅周辺土地区画整理事業	785,491	785,616	-125	香椎駅周辺地区の土地区画整理のための会計
貝塚駅周辺土地区画整理事業	2,527,238	2,193,303	333,935	貝塚駅周辺地区の土地区画整理のための会計
公共用地先行取得事業	0	0	0	公共用地の先行取得を図るための会計
財 産 区	242,872	263,739	-20,867	財産区有財産の管理会計
市立病院機構病院事業債管理	663,578	834,182	-170,604	地方独立行政法人福岡市立病院機構に係る公債を管理するための会計
市債管理	336,946,645	386,041,313	-49,094,668	一般会計、特別会計及び公営企業会計の公債を管理するための会計
合 計	667,413,931	722,874,308	-55,460,377	

## 2 令和6年度下半期における予算の執行状況

令和7年3月末日現在の一般会計の予算の執行状況は、最終予算額1兆1,880億1,695万円（繰越額を含む。）に対し、歳入では1兆287億8,645万円、86.6%の収入率、歳出では8,699億7,330万円、73.2%の執行率となっています。一般会計及び特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現在高	収 入 額			収入率
		上半期	下半期	合 計	
一 般 会 計	1,188,016,952	384,632,788	644,153,665	1,028,786,453	86.6
市 税	380,305,482	184,954,822	176,751,099	361,705,921	95.1
地 方 交 付 税	56,038,915	35,166,123	21,185,195	56,351,318	100.6
国 庫 支 出 金	242,126,910	72,454,682	123,727,004	196,181,686	81.0
県 支 出 金	55,020,953	4,460,361	44,090,327	48,550,688	88.2
諸 収 入	200,920,162	5,255,006	185,924,005	191,179,011	95.2
市 債	85,307,002	0	35,024,800	35,024,800	41.1
そ の 他	168,297,528	82,341,794	57,451,235	139,793,029	83.1
特 別 会 計	766,862,801	221,636,850	285,482,298	507,119,148	66.1
後 期 高 齢 者 医 療	24,746,274	8,040,025	11,564,309	19,604,334	79.2
国 民 健 康 保 険 事 業	145,257,120	55,244,039	68,420,629	123,664,668	85.1
介 護 保 険 事 業	125,878,135	51,543,835	52,854,610	104,398,445	82.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,205,545	1,041,551	241,185	1,282,736	106.4
企 業 等 成 長 支 援 事 業	1,075,725	0	503,064	503,064	46.8
中 央 卸 売 市 場	7,100,254	1,223,973	2,012,903	3,236,876	45.6
港 湾 整 備 事 業	29,519,692	2,599,537	15,771,801	18,371,338	62.2
市 営 渡 船 事 業	1,586,097	198,671	392,209	590,880	37.3
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	785,616	3,258	3,161	6,419	0.8
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	2,601,350	198,083	268,800	466,883	17.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0	0.0
財 産 区	247,265	27,885	113,966	141,851	57.4
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	834,182	0	834,179	834,179	99.9
市 債 管 理	426,025,546	101,515,993	132,501,482	234,017,475	54.9

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現在高	執 行 額			執行率
		上半期	下半期	合 計	
一 般 会 計	1,188,016,952	476,662,858	393,310,439	869,973,297	73.2
保 健 福 祉 費	285,899,786	109,425,648	107,846,926	217,272,574	76.0
経 済 観 光 文 化 費	199,176,965	176,801,962	9,688,488	186,490,450	93.6
土 木 費	56,211,756	15,241,381	18,467,159	33,708,540	60.0
都 市 計 画 費	57,189,660	5,212,788	34,521,000	39,733,788	69.5
教 育 費	173,071,403	64,055,690	76,498,865	140,554,555	81.2
公 債 費	93,287,888	6,587	113,849	120,436	0.1
そ の 他	323,179,494	105,918,802	146,174,152	252,092,954	78.0
特 別 会 計	766,862,801	215,848,970	333,649,502	549,498,472	71.7
後 期 高 齢 者 医 療	24,746,274	6,686,813	16,680,204	23,367,017	94.4
国 民 健 康 保 険 事 業	145,257,120	52,338,864	82,998,528	135,337,392	93.2
介 護 保 険 事 業	125,878,135	51,353,771	63,031,320	114,385,091	90.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,205,545	52,743	76,207	128,950	10.7
企 業 等 成 長 支 援 事 業	1,075,725	0	570,000	570,000	53.0
中 央 卸 売 市 場	7,100,254	1,738,811	2,572,994	4,311,805	60.7
港 湾 整 備 事 業	29,519,692	825,480	4,415,440	5,240,920	17.8
市 営 渡 船 事 業	1,586,097	657,647	654,092	1,311,739	82.7
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	785,616	8	10	18	0.0
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	2,601,350	397,777	601,132	998,909	38.4
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0	0.0
財 産 区	247,265	39,074	108,984	148,058	59.9
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	834,182	0	107,029	107,029	12.8
市 債 管 理	426,025,546	101,757,982	161,833,562	263,591,544	61.9

### 3 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している財産で、土地、建物、船舶、航空機、地上権、備品、出資による権利、有価証券等をいい、これらの令和7年3月末日の現在高は次のとおりです。

区 分	数 量	単 位	備 考
土 地	4,995	万㎡	公園、学校、山林等
建 物	575	万㎡	市営住宅、市立学校等
船 舶	7	隻	766t
浮 棧 橋	26	基	
航 空 機	2	機	
地 上 権	1,431	万㎡	立木等
備 品	62,956	百万円	事務用、教育用機器等
出資による権利	112,905	百万円	九大イノベーションチャレンジ ファンド有限責任事業組合等
有 価 証 券	3,304	百万円	
基 金	456,679	百万円	財政調整基金等
債 権	26,472	百万円	貸付金等
商 標 権	21	件	
著 作 権	2	件	
特 許 権	1	件	

#### 4 市債の状況

道路、公園、学校やごみ処理施設等の大規模な建設事業は、短期に多額の費用を要するため、その年度の財源だけでは賄うことができません。そこで、政府や民間等から資金の長期借入れを行います。これらの施設は、将来にわたり利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができます。

(単位：百万円)

区 分		現 在 高 (令和7年3月末日現在)	構 成 比
一	般 会 計	951,516	100.0%
	臨 時 財 政 対 策	369,594	38.8
	都 市 計 画	272,303	28.6
	土 木	180,714	19.0
	そ の 他	128,905	13.5
特	別 会 計	107,996	100.0
	港 湾 整 備 事 業	68,708	63.6
	中 央 卸 売 市 場	17,104	15.8
	市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	9,984	9.2
	そ の 他	12,200	11.3
合 計		1,059,512	
満 期 一 括 積 立 金		265,509	
合計(満期一括積立金を含む)		1,325,021	

※構成比の合計については、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

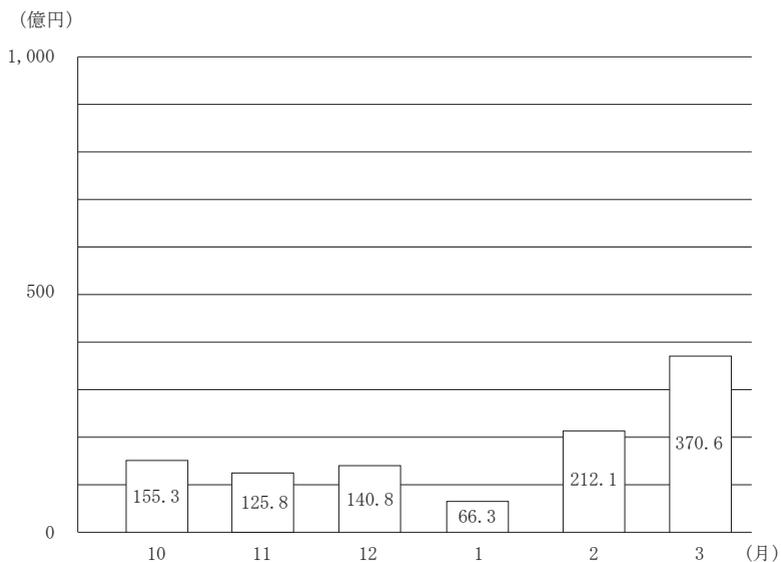
※満期一括積立金は、満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたものです。

## 5 一時借入金の状況（一般会計）

年度途中において、地方税、地方交付税、補助金、料金収入等の歳入が収入されるまでの間に生じる歳計現金の不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を、一時借入金といいます。

令和6年度下半期の各月における一時借入金の借入最高額は次のとおりです。

一時借入金（一般会計）



(注) 一時借入金の限度額は、2,000億円。